

**開発途上国の中・経済開発のための民間技術普及促進事業  
2017年度第2回公示(2017年11月6日公示分) 選定結果**

| No | 対象国名        | 提案法人名                                 | 共同提案法人名                         | 案件名                         | 案件概要   |
|----|-------------|---------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--|
| 1  | インドネシア      | 株式会社九電工<br>(6290001001120)            | -                               | 再生可能エネルギー供給マネジメントシステム普及促進事業 | エネルギー鉱物資源省、国営電力会社等を対象に島嶼部等マイクログリッドへの再生可能エネルギーによる安定供給を可能とするエネルギーマネジメントシステム技術の設備視察・研修及び技術講義等を通じ、マイクログリッドへ供給する発電システムの理解促進を図り、システムの導入を目指すもの。 |
| 2  | ベトナム        | リオン株式会社<br>(1012401002696)            | -                               | 空港環境保全・航空機騒音モニタリング技術普及促進事業  | 民間航空局及び関連機関を対象に騒音対策に向けて、ノイバイ国際空港周辺地域の航空機騒音の測定評価を行い、マニュアルを策定とともに、航空機騒音測定装置を用いた技術指導により、航空機騒音測定技術の理解促進を図るもの。                                |
| 3  | ブラジル        | ダイキン工業株式会社<br>(8120001059660)         | -                               | 環境配慮型省エネ空調機普及促進事業           | 鉱物エネルギー省を対象に、提案技術を活用した実測試験データに基づき、省エネと温室効果ガスの抑制における政策提言を行い、高効率インバータ式空調技術の理解促進を図るもの。  |
| 4  | ブラジル        | レキオ・パワー・テクノロジー株式会社<br>(1360001015274) | -                               | ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業      | パラー州保健局及びパラー州立大学を対象に、技術指導やセミナーを通じ、熱帯感染症対策等において医療機器が未整備な地方医療に対し、遠隔診断を可能とするポータブル超音波画像診断システムの導入を図るもの。                                       |
| 5  | ガーナ         | シスメックス株式会社<br>(9140001009530)         | -                               | 尿検査自動化技術普及促進事業              | クマシ市の国立教育病院を対象に、全自动尿検査総合搬送システムの導入及び医師・臨床検査技師に対する研修を通じて、検査品質の向上と非感染性疾患対策を中心とした尿検査自動化の臨床的価値・有用性の理解促進を図るもの。                                 |
| 6  | ケニア         | 東レ株式会社<br>(5010001034867)             | 東レ・メディカル株式会社<br>(5040001032901) | 僧帽弁狭窄症患者向けカテーテル普及促進事業       | 国立ケニヤッタ病院を対象に、技術指導を通じ、経皮的僧帽弁交連裂開術(PTMC)の手技者育成及び僧帽弁狭窄症患者の治療に対する優位性への理解を図り、イノウエ・バルーンカテーテルの普及を目指すもの。  |
| 7  | 南アフリカ       | 株式会社IHIジェットサービス<br>(5012801007003)    | 株式会社IHI<br>(4010601031604)      | 海洋監視システム普及促進事業              | 海上保安庁(SAMSA)を対象に、海洋監視システムの運用トライアルを通じて、密漁船や密輸船などの不審船の検出におけるシステムの有効性や海洋監視技術の理解促進を図るもの。   |
| 8  | パラオ及びミクロネシア | 双日株式会社<br>(5010401049977)             | 日本電気株式会社<br>(7010401022916)     | 顔認証技術普及促進事業                 | パラオ共和国公共施設・産業・商業省航空局(及びミクロネシア連邦政府)を対象に、パラオ国際空港への顔認証技術を活用した機器を導入するモデル事業を通じて、公的セキュリティの強化及び観光産業の発展に寄与するもの。                                  |